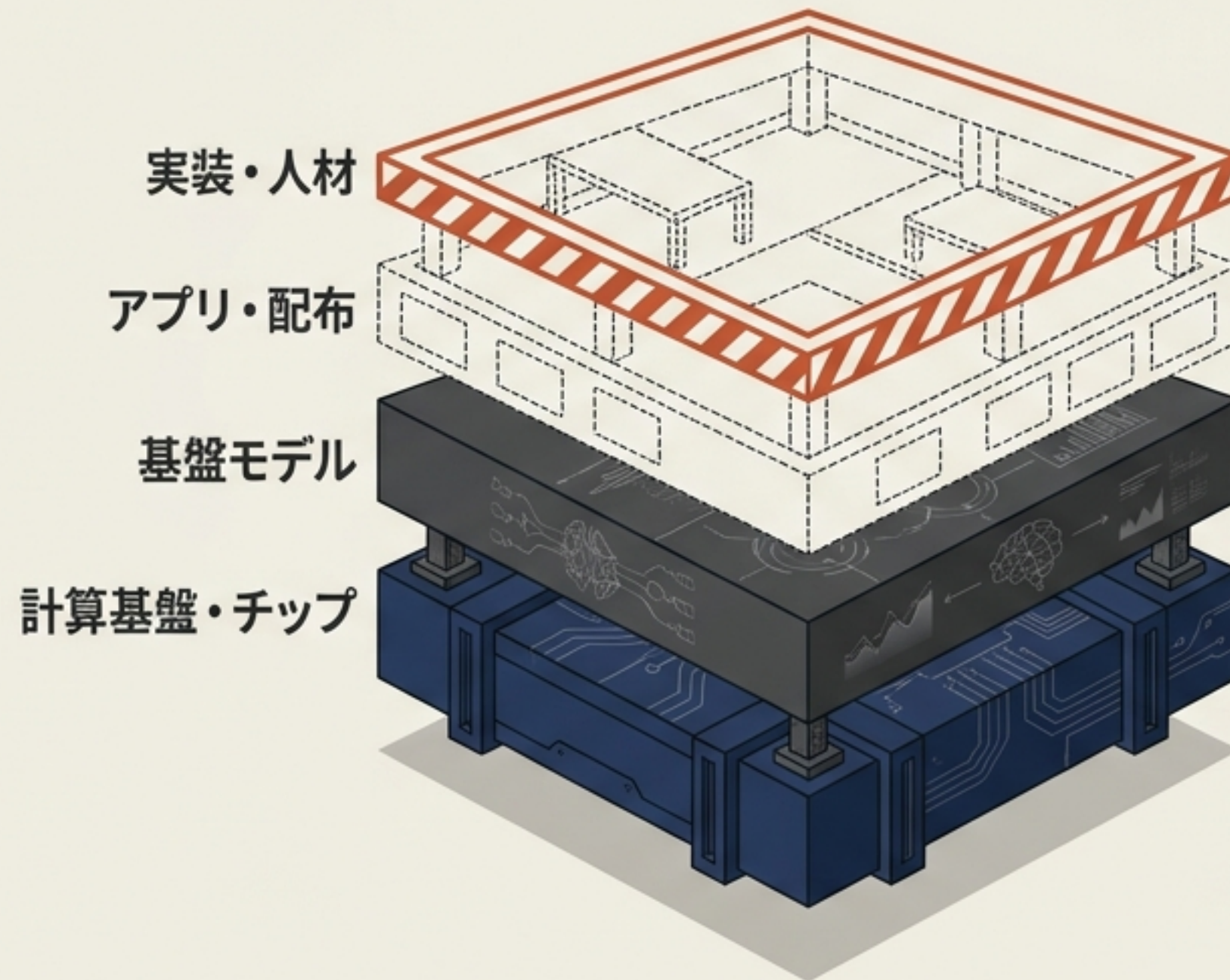
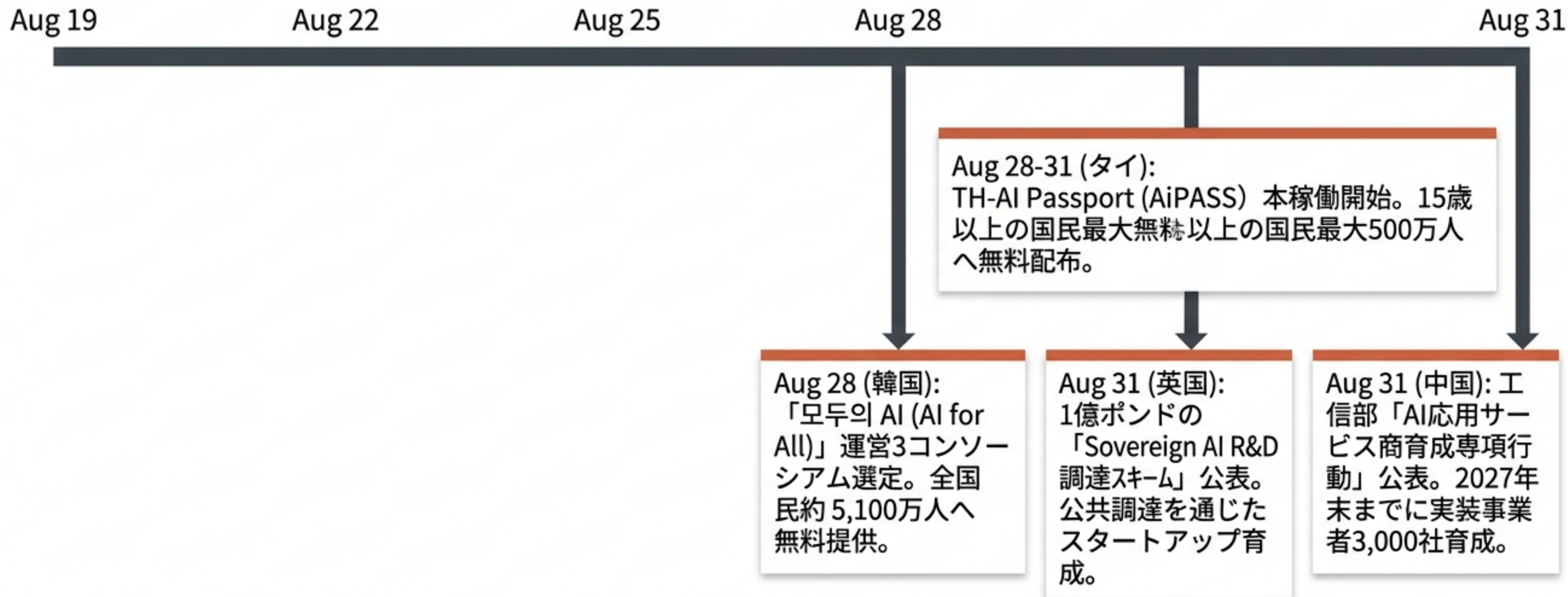


# 2026年8月、世界のAI戦略が変わった。 日本が直視すべき「空白の2層」

5か国横断比較から紐解く、AI競争のネクスト・フェーズと日本への緊急提言

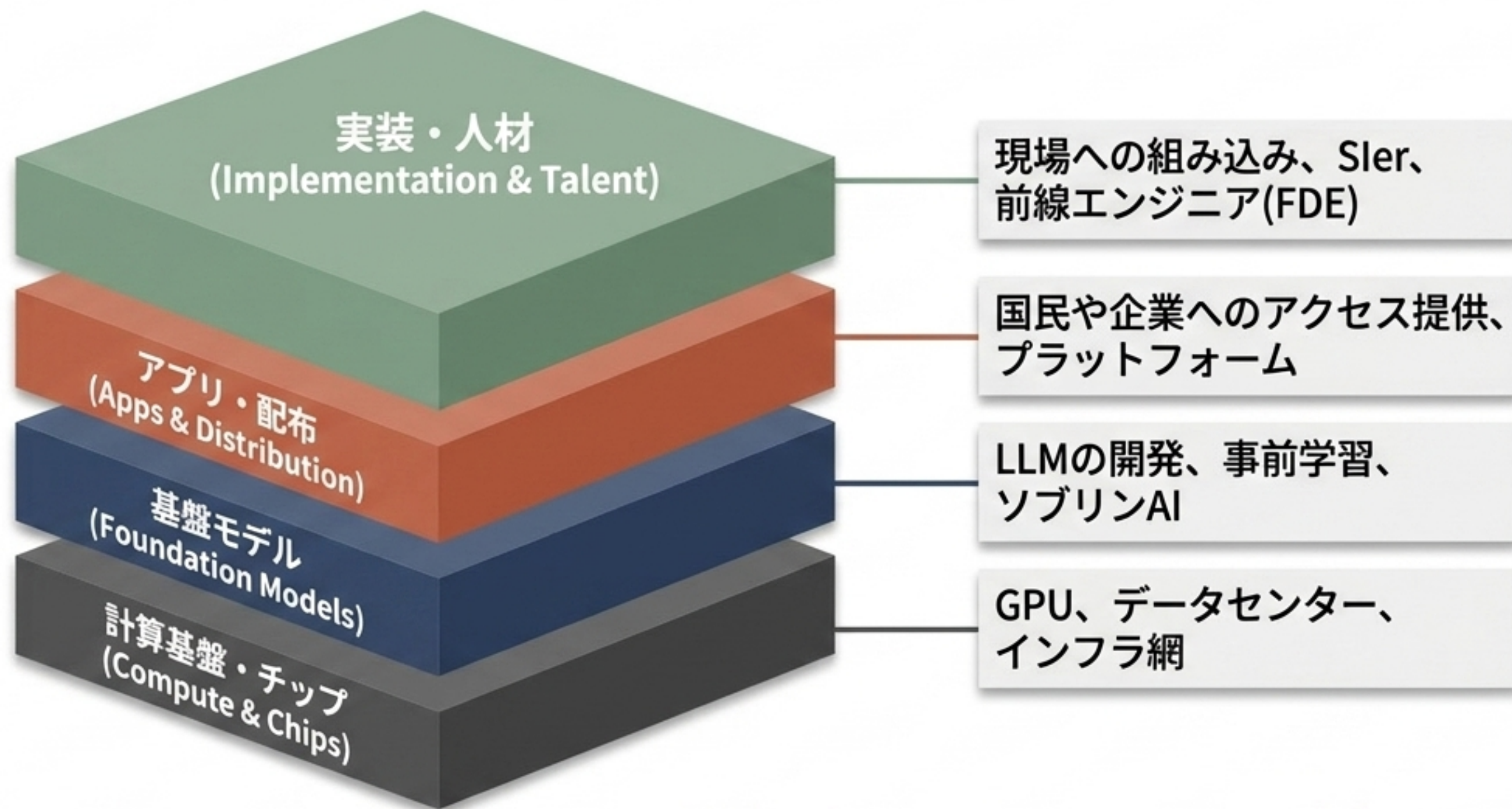


# 2026年8月末、4つの国家が一斉に「需要と実装」へ舵を切った



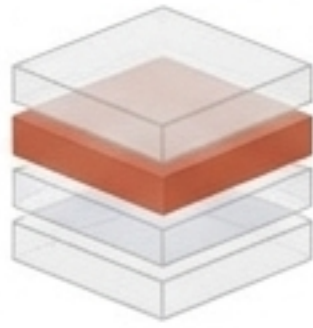
**Key Takeaway:** 供給（モデル開発）の競争から、国家資源を使って「誰にどう使わせるか」という需要・実装の競争へフェーズが移行した。

# AI国家戦略を解剖する「4層のストラテジー・スタック」



国家のAI戦略は「どの層に国家資源（予算・規制・調達）を注入し、どの層を市場に委ねるか」というポートフォリオの選択である。

# タイ：国産を棚上げし、海外モデルを束ねる「アグリゲーター型配布」



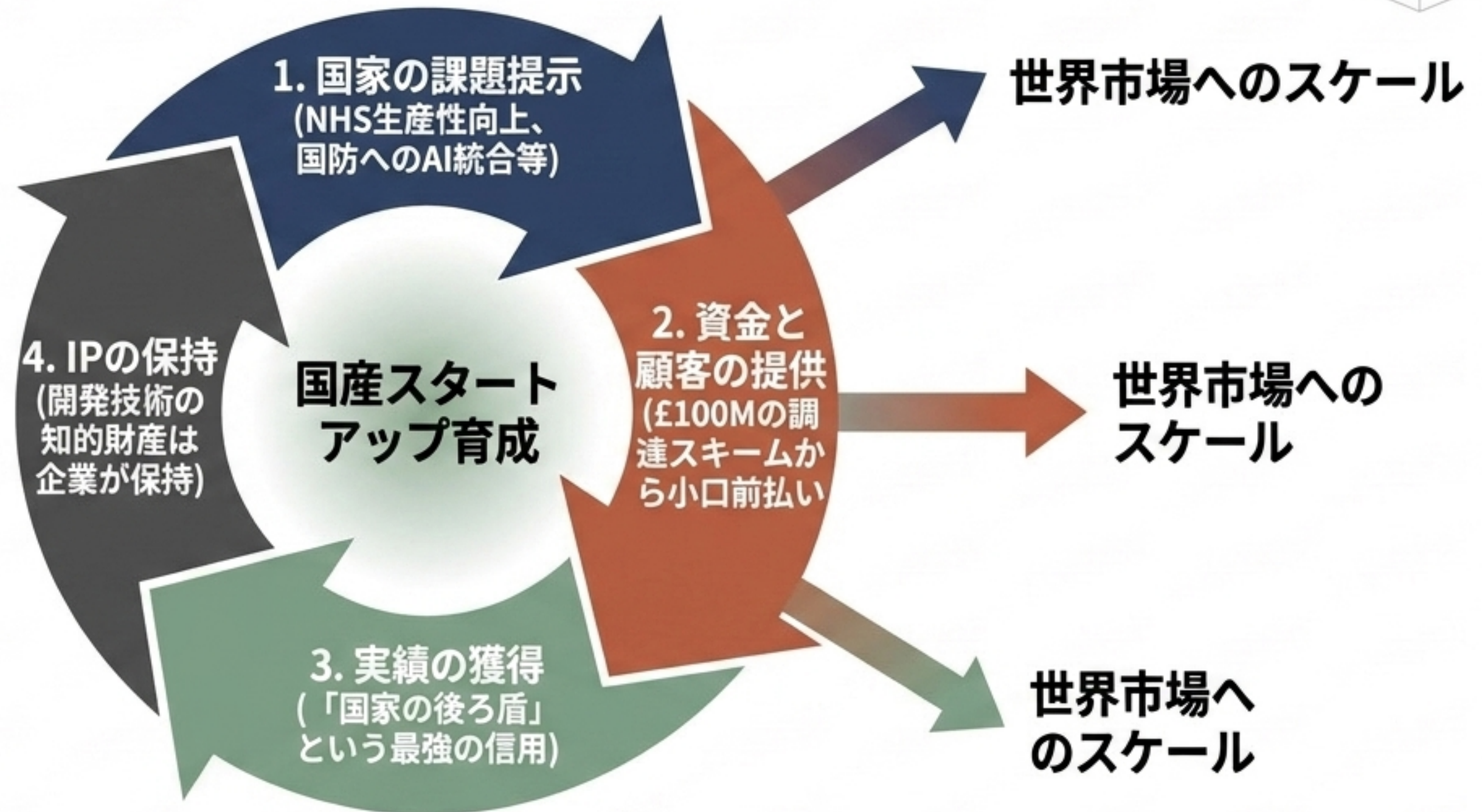
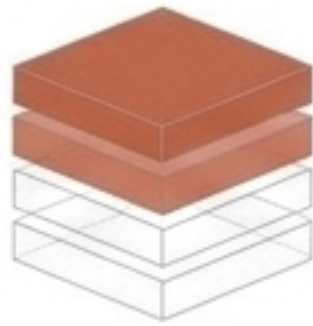
海外30種超のモデル  
(OpenAI, Google, Anthropic等)  
+ 国産Pathumma LLM

TH-AI Passport (AiPASS) :  
国家予算16.21億バーツによる単一  
決済ゲートウェイ (月額24.70 THB/人)

タイ国民最大500万人へシームレスなアクセス提供

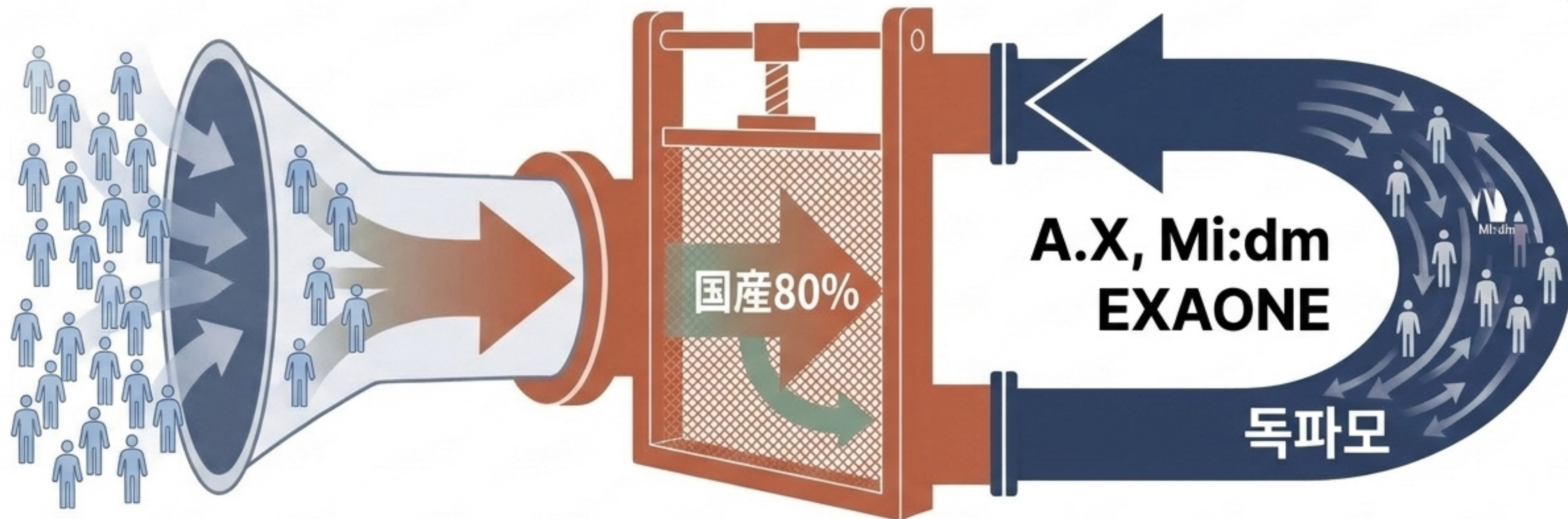
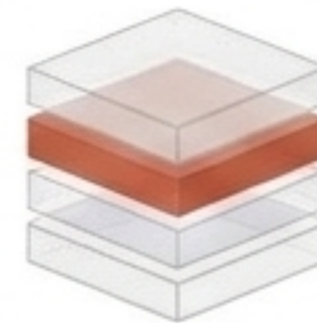
**Data Insight:** 稼働初日正午までに136万人超が登録。タイの生成AI普及率は12.4% (2026年Q1) へと急上昇。主権性よりも、短期的な需要層の立ち上げに全振りした戦略。

# 英国：公共調達を初期顧客に変える「産業育成フライホイール」



**Key Takeaway:** 資金供給そのものではなく、「公共部門という巨大な初期顧客」と「IP保持権」をセットで提供し、自国スタートアップをベンチャーファンド的に育成する手法。

# 韓国：国民への無償配布に潜む「国産モデル80%義務」の需要創出エンジン



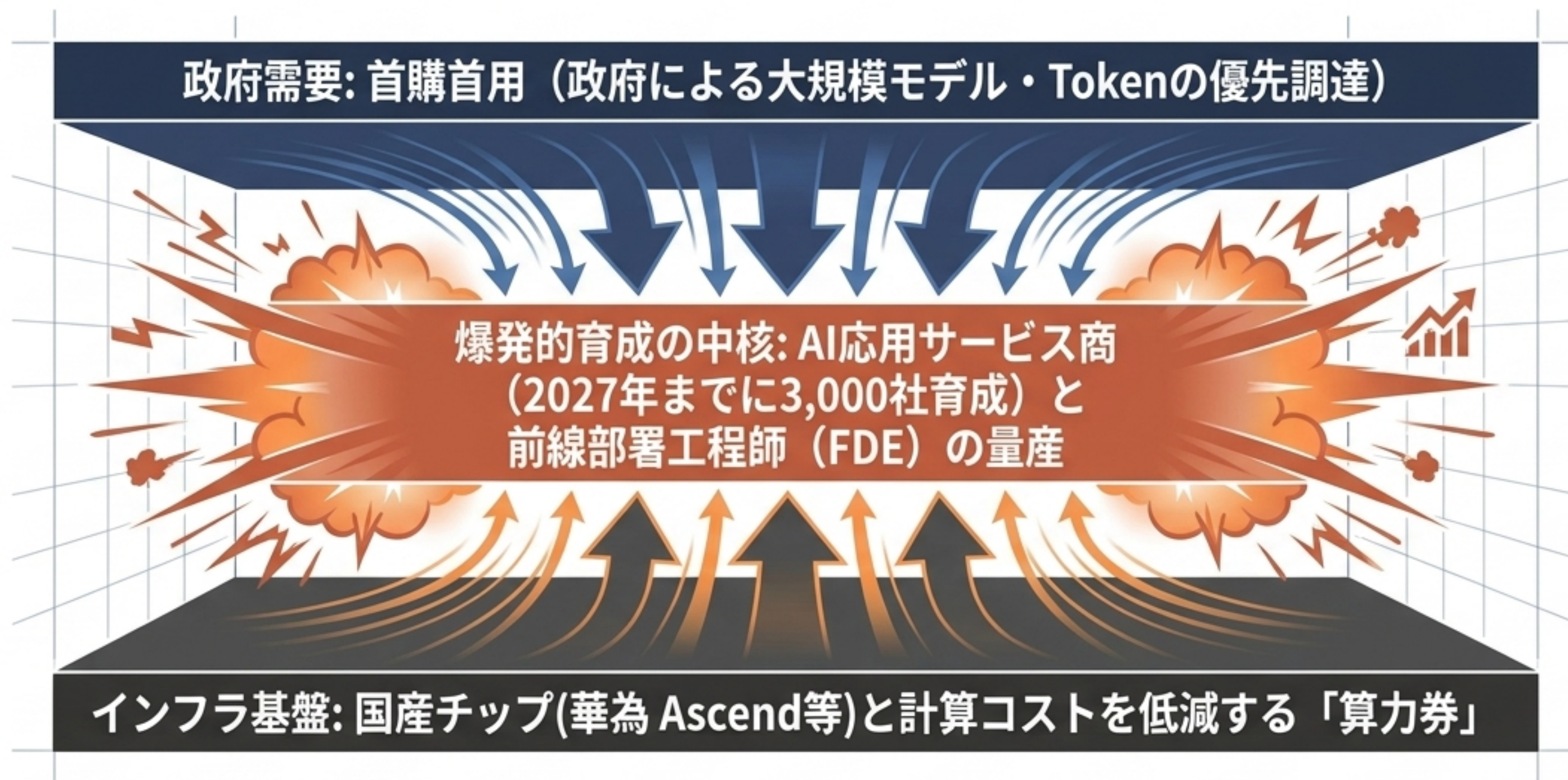
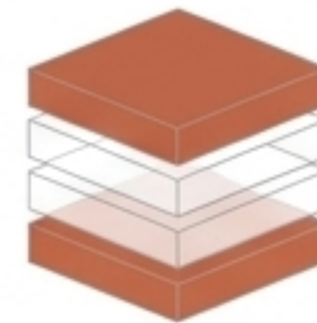
巨大なパイ：全国民約5,100万人へ  
「トークン上限なし無料提供」

フィルター：運営3コンソーシアム  
への「国産AI 80%義務」  
(自社国産50% + 他社国産30%)

還流ループ：A.X, Mi:dm, EXAONE等、  
韓国製基盤モデル（독파모）への  
巨大なトラフィックと需要の強制創出

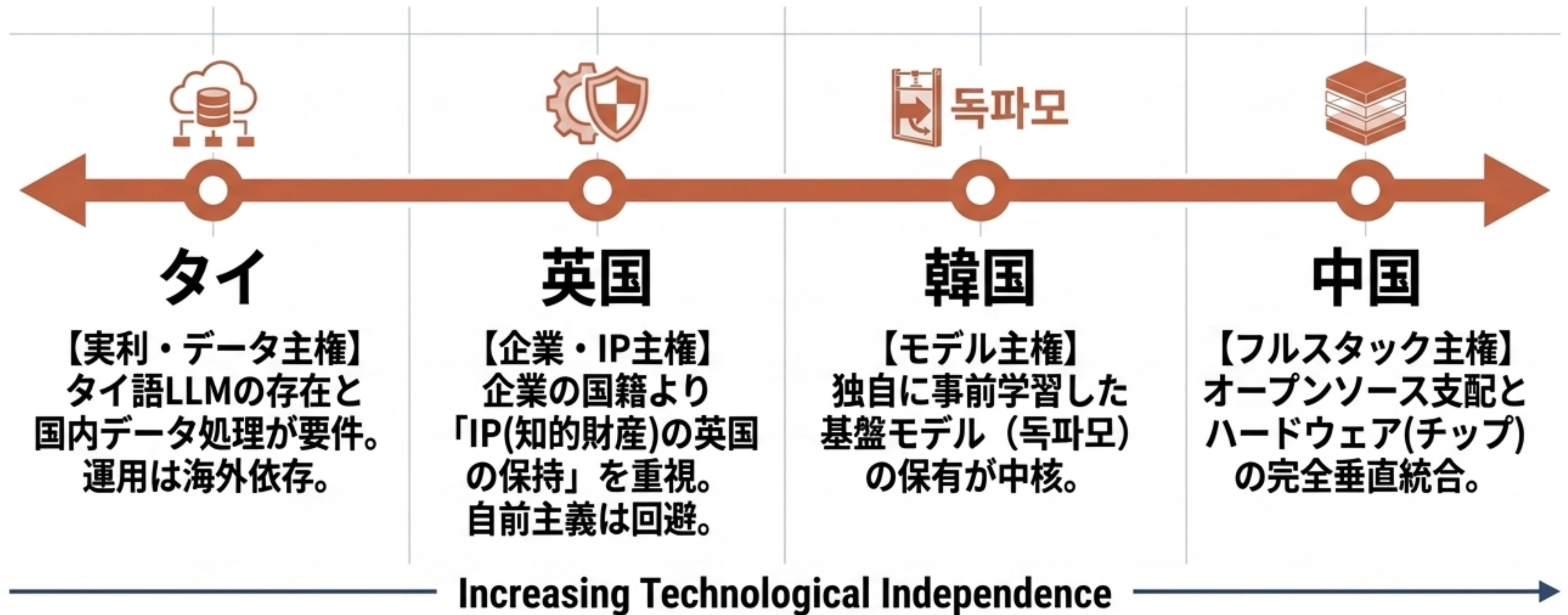
Context: 2026年のAI予算は9.9兆ウォン。供給側（GPU1万枚配分）と需要側を一気に接続する極めて野心的な設計。

# 中国：チップから実装人材までを貫く「三層同時駆動」エコシステム



**Key Takeaway:** 開源モデルのエコシステムを前提に、モデルと現場を繋ぐ「仲介者（サービス商と実装エンジニア）」の圧倒的な量産に国家目標を定めている。

# スペクトラムで見る「ソブリンAI」定義の世界的差異



日本は「日本語LLM＋国産計算基盤」を掲げるが、実態は海外OSSの継続学習が多く、主権の定義が運用上曖昧になりつつある。

5か国AI国家戦略・診断マトリクス（2026年9月時点）

|       | タイ               | 英国          | 韓国              | 中国              | 日本             |
|-------|------------------|-------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 戦略類型  | アグリゲーター配布        | 調達で産業育成     | 配布×国産義務         | 実装事業者の大量育成      | 開発基盤＋行政先行      |
| ターゲット | 15歳以上<br>最大500万人 | 国産スタートアップ   | 全国民<br>約5,100万人 | 実装事業者<br>3,000社 | 開発事業者・行政職員18万人 |
| 国民利用率 | 12.4%<br>[急上昇中]  | 54%         | 約66%            | 81.2%           | 26.7%<br>[劣後]  |
| 主要な懸念 | 海外依存             | 企業流出<br>リスク | 財政負担            | チップ制約           | 需要と実装の空洞化      |

# 日本の現在地：計算基盤とモデル開発への重厚な投資



## 計算基盤 (ABCI 3.0)

2025年1月稼働。  
NVIDIA H200を6,128  
基搭載。FP16理論  
ピーク6.22EFLOPS  
(世界4位)。官民  
GPUクラウドの強力な  
二層構造。

## 基盤モデル (GENIAC)

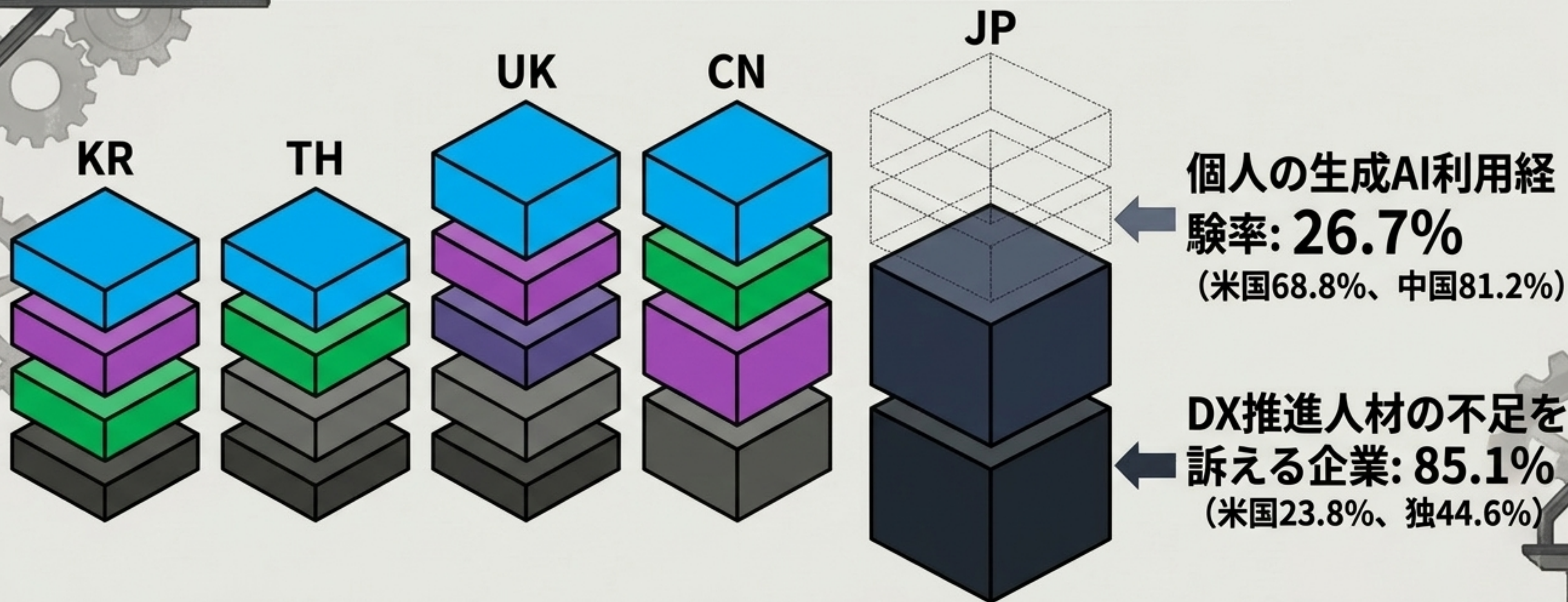
経産省・NEDOによる  
開発支援。第1～3期で  
公募総額339億円。多  
様な開発主体  
(ABEJA, Sakana AI,  
東大松尾研等) を維  
持。

## 行政実装 (源内)

デジタル庁内製開発。  
全府省庁39機関・  
約18万人規模で大規  
模実証 (tsuzumi 2,  
PLaMo等を選定)。

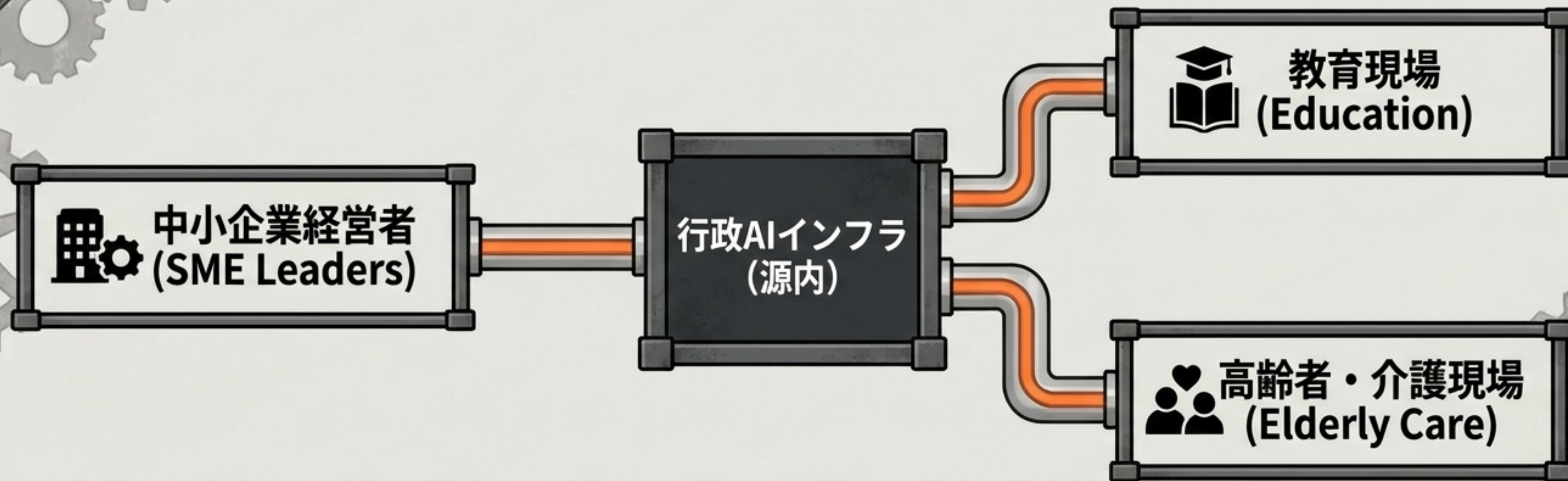
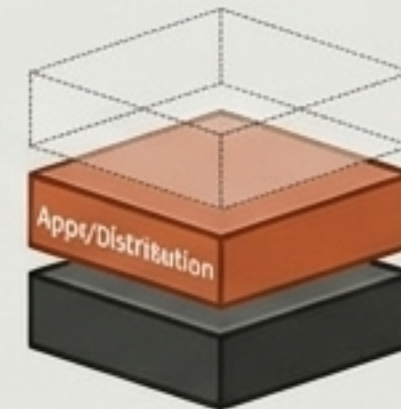
計算基盤、コクトレ、ヴィン能力しモデル層率が寝心するために動かたれ第1PのU資定。  
供給側のハードウェアとモデル層においては、世界でも有数の厚みを持つ。問題は「その上」にある。

# 構造的欠陥：レイヤーで見る資源配分の非対称性と「上層の空洞化」



**Key Insight:** 供給（モデル・基盤）が整っても、需要（使う国民）と仲介（実装事業者）に対する国家レベルのテコ入れが欠落しているため、社会実装が目詰まりを起こしている。

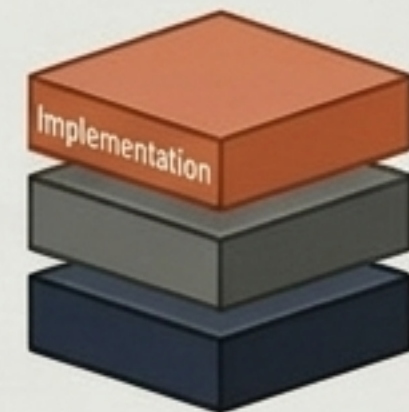
# ピボット戦略①：需要側の底上げ（特定セグメントへの配布）



**Action:** 「源内」を行政職員18万人に閉じず、特定セグメントへの低廉なAIアクセス実証へと拡張する。

**KPI:** 2027年までに個人の利用経験率を40%台（米独水準）へ引き上げる。未達の場合は韓国・タイ型の無償配布スキームへの傾斜を検討する。

# ピボット戦略②：実装層の大量育成と、調達を通じた産業育成



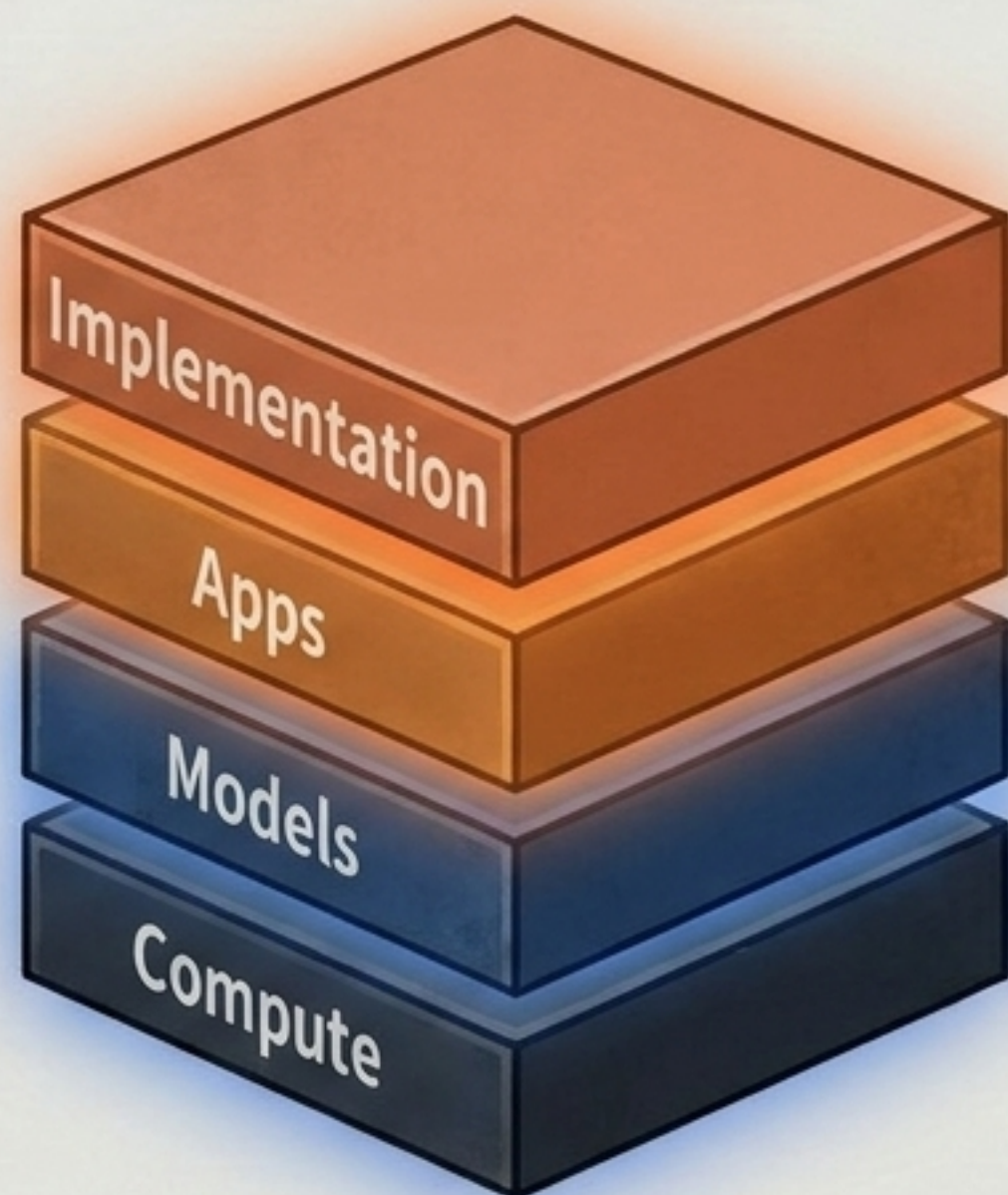
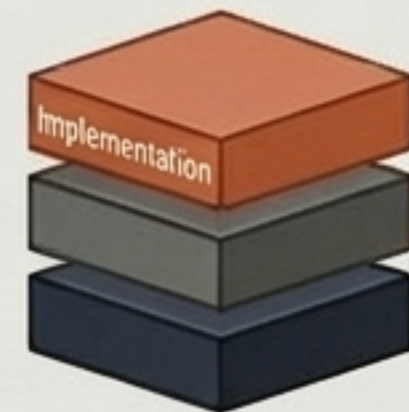
## Pathway A: 中小Slerからの転換 (Inspired by China)

GENIACの「作る側偏重」を是正。既存のSlerや中小ベンダーを「AI実装サービス事業者」として認定・育成する新枠組みの創設。  
目標: DX人材不足率85.1%をドイツ水準 (44.6%) へ。

## Pathway B: 官公庁調達の武器化 (Inspired by UK)

2027年度の「源内」有償調達で単なる価格競争を排する。「IP保持」と「小口前払い契約」を導入し、国産スタートアップの強力な初期顧客として機能させる。

# 結論：戦略的空白を埋め、フルスタックのAI大国へ



- ✓ 著作権法30条の4を活かした独自モデル開発の継続
- ✓ 政府調達を通じたエコシステム形成
- ✓ Slerの「AI実装事業者」へのトランスフォーム
- ✓ 国家主導のターゲット型需要創出

「最強のモデル」を作るだけでは競争に勝てない。作ったモデルを「誰が使い、誰が現場に組み込むのか」。この2層への劇的な資源投下が、2027年以降の日本の勝敗を決する。